

産業立地戦略会議 第 7 回資料

1 第 6 回会議の主な意見への対応方針

主な意見	対応策 (案)
<p>【市のワンストップ窓口づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業誘致や工場立地、創業支援については、役所が最初の窓口となると考える。小牧市に来たいという企業に対して、役所窓口のワンストップ化が課題となる。用地開発関連の法律に精通した職員や組織と連携を取り、ワンストップの体制を作る必要がある。 ● 実現させる上では具体的な担い手が重要となる。ワンストップサービスを実現させるためには個々の組織の役割を理解し、企業との接触に積極的であるといった様に有能で、人望のある職員が中心となって推進し一目置かれる部署をつくらないと機能しない。 ● 産業立地は市が熱心に対応するワンストップサービスを実施することが重要である。 ● 創業期の企業にとって、市の相談窓口がワンストップできめ細かく相談相手になることは有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業振興基本計画に位置づける支援推進体制の構築・強化として、以下の内容を盛り込む。 <p>○担当部署の機能強化（人的面での機能強化、専門部署の設置等）</p>
<p>【県と市の連携について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● あいち産業振興機構は市の商工会と同様の創業支援を実施している。創業段階の方や中小企業は、契約や税法など初歩的な会社経営の知識が不足している場合が多い。このため、機構に登録している 120 名程度の専門家を派遣し、例えば弁護士のコーディネートによる基本的な契約書の作り方や、大企業OBによる販路開拓、海外進出における特許の助言などの取組みを実施している。県からの補助金も少ないため、専門家を派遣できる件数も限られており、市や商工会議所でも同様に支援いただけるとありがたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業振興基本計画に位置づける支援推進体制の構築・強化として、以下の内容を盛り込む。 <p>○国・県、大学、企業支援に係る専門機関等と連携した戦略的取組の展開</p>

主な意見	対応策 (案)
<p>【市と商工会議所の支援および連携内容の明確化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商工会議所の中小企業相談所において企業からの相談を受けていただいている。行政に相談に来られた企業に対して、適切な対応ができる窓口が必要である。商工会議所の相談体制の強化拡大やあいち産業振興機構との連携強化を考えている。 ● 県や市の政策が並列し、重複しているように見える。より効率的な予算の使い方として、商工会議所に足りない部分を洗い出し、強化するという方向性であれば理解できる。 ● 連携強化の具体的な内容として、現在不足していること、強化すべきこと、具体的な取組みをそれぞれ明確にすべきである。 ● 支援という言葉で一括りにするため、不明瞭となっている。支援の中身が重要である。セミナーやビジネスマッチング、コーディネータの派遣といった具体的な支援と、相談に応じるのでは全く異なる。各組織の業務内容と不足事項を明確にしたうえで、市の取組みを考えるべきである。 ● 協議会を設けるとあるが、月に 1 回の会議体のみで連携を実現するのは難しいのが実態である。日々の具体的な業務の中でどのような連携を取っていくかが重要である。 ● 同様のことを色々な組織で重複して実施するのは典型的な無駄である。明確な役割分担の元に連携を行うべきで、商工会が不足していることを明確にしたうえで対策するべきである。同じ地域の中で市、商工会、県がそれぞれ明確な役割分担の元で連携する体制が構築できれば、無駄が無くわかりやすくなる。 ● 責任体制を明確にした上で、市と商工会が連携するべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業振興基本計画に位置づける支援推進体制の構築・強化として、以下の内容を盛り込む。 <p>○小牧商工会議所の役割～個別支援機能の強化・充実～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 窓口、相談、調整機能の一本化 ● 企業間・異業種間連携交流（マッチング）機能等の強化・充実 ● 情報発信収集機能の強化・充実

主な意見	対応策 (案)
<p>【市と商工会議所が担うべき役割の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去、現在、未来と継続していく支援は商工会が主体となり、何が不足しているか、企業が何を求めているかを調査した上で支援を行うべきである。産業立地政策は市が主体となって推進すべきである。 ● 地元の創業支援として、飲食業、サービス業、脱サラ、中小企業の新規事業サポートなどは商工会が一元的な窓口となり、市は後方で支える体制が望ましいと考える。 ● 商工会議所の役割は全国で様々であり、市と商工会議所の関係も様々である。市と商工会議所のあり方を固定して考えるべきではない。今の本市の実態に応じて県と市、市と商工会議所の関係を考えるべきである。他市の事例を参考とする場合も、本市との違いを明確にした上で、本市の考えを示すという様に地に足のついた案を示すべきである。 <p>【市に期待される取組や事例等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体が取組む創業支援の成功事例として、富士市の産業支援センターがあり、企業のOBなどがコーディネータとして、ワンストップで創業、既存事業拡大に取り組んでいる。 ● 産業立地に関する取組結果を公表し、市の職員のモチベーションにつながるPR展開が必要である。 ● 県では東京を含め毎年 1,500 社程度の企業を訪問している。企業訪問の際には現地の市職員にもできる限り同行いただき、地元企業のニーズを把握している。特に用地開発については産業立地サポートステーションで担当職員を決めて同じ職員が継続して支援する体制のもと取り組んでおり、本市においても担当者固定すると良いと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業振興基本計画に位置づける支援推進体制の構築・強化として、以下の内容を盛り込む。 <p>○小牧市の役割 ～ビジネス環境の整備・充実～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内操業を下支えするビジネス環境の整備・充実 ● 持続的な発展を支える新たな産業の創出 ● 厚みのある産業構造の構築に向けた新規企業の積極的誘致 ● 庁内機能の強化・充実 ● 関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業振興基本計画に位置づける支援推進体制の構築・強化として、以下の内容を盛り込む。 <p>○小牧市の役割 ～ビジネス環境の整備・充実～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内操業を下支えするビジネス環境の整備・充実 ● 持続的な発展を支える新たな産業の創出 ● 厚みのある産業構造の構築に向けた新規企業の積極的誘致 ● 庁内機能の強化・充実 ● 関係機関との連携強化

2 産業振興に係る支援および推進体制の構築・強化

本市の産業振興にあたっては、小牧市及び小牧商工会議所を中心に、国・県等の行政機関、大学や各種研究機関、地元金融機関等との連携・協力関係をより一層強化し、市内に立地する既存企業のニーズ等を踏まえながら、各取組方針に沿った具体的な支援施策を効率的・効果的に推進していくものとする。

そこで当面は、既存の支援機関の機能強化・充実を個々に進めつつ、概ね5年後を目指して、次のような支援推進体制の構築を図ることにより、新規企業の積極的誘致及びビジネス環境の整備・充実とあわせ、市内各企業・事業所に対する個別支援機能の充実（窓口申請・手続きの円滑化、各種相談・アドバイスの充実、新規セミナー等の企画運営、情報発信収集機能やマッチング機能の強化等）を進め、市内事業所の操業継続支援及び新産業の育成や事業展開を図る。

(1) 小牧市の役割 ～新規企業の誘致及びビジネス環境の整備・充実～

市内への新規企業の積極的誘致や活かした新産業の育成・創出促進、市内操業を後方から支援するような機能・体制の強化を図るとともに、小牧商工会議所との緊密な連携のもと、各企業・事業所に対する助成・融資を中心とした支援策を実施する。また、国や県との情報交換、連携、調整を十分に図り、社会経済情勢の変化や企業ニーズに対応した支援施策の見直し・拡充や本市の支援施策への積極的な指導支援を求めていく。

そのため、以下のような小牧市の担うべき機能の強化・充実及び国や県をはじめとする関係機関との連携強化を図る。

市内操業を下支えするビジネス環境の整備・充実

- 操業継続にあたっての相隣環境対策（住工混在地域の解消等）
- 障害者等の雇用確保や子育て世代の就労環境の改善

住工混在地域の解消等の操業継続にあたっての相隣環境対策、障害者等の雇用確保や子育て世代の就労環境の改善など、市内操業を下支えするビジネス環境の整備・充実を図る。

持続的な発展を支える新たな産業の創出

- 各行政機関や研究機関とのネットワーク等を活用した新産業に取組みやすい環境の整備
- 新産業創出に向けた支援制度の創設（産学官連携、新技術開発等）
- 専門コーディネータと連携した新産業の育成・創出の促進

国・県、大学、専門機関等とのネットワークの強化・充実を図るとともに、このネットワーク等を活用し、専門コーディネータと連携した新産業の育成・事業展開を促進する取組を実施することにより、各企業・事業所が新事業・分野に取組みやすい環境の整備を図る。

また、各企業・事業所の新事業・分野への取組を促進するため、企業と大学・専門機関などとの連携・共同研究等による産学官連携事業や企業の新技術開発等に向けた取組に対する支援制度を創設する。

厚みのある産業構造の構築に向けた新規企業の積極的誘致

- 新規企業誘致に向けた企業ニーズ・立地動向に関する詳細な情報収集
- 新たな産業用地の創出やインフラ施設の整備・改善

これまで以上に厚みのある産業構造を構築し、持続的に産業活力を維持することができるよう、近年の企業ニーズや立地動向を十分見極めながら、市内への新たな企業の立地を促進する。また、既存の企業間・異業種間連携交流の促進に向けて小牧商工会議所（中小企業相談所）を中心に育成・配置を進める専門コーディネータと協力・連携のもと、市内へ新たに立地する企業と市内の既存企業との連携を進め、新産業の育成・事業展開や既存産業の活性化を促進する。

そのため、市内への新規企業の立地促進に向け新たな産業用地の創出のために必要となる開発手法の確立、インフラ施設の整備・改善を図るとともに、引続き、遊休地情報の提供を行っていく。

庁内機能の強化・充実

- 担当部署の機能強化（人的面での機能強化、専門部署の設置等）
- 産業振興施策に関する立案機能の強化
- 庁内支援体制の整備

助成・融資制度の拡充とともに、小牧商工会議所との緊密な連携・協力関係を築きながら、これら資金面での支援を機動的に実施していくため、個々の組織の役割を理解しつつ、積極的に企業の情報収集や働きかけを行うことができる職員の育成を進め、この職員を中心とした専門部署の設置等を図る。

また、業務に携わる職員については、各種の研修会への参加、個別事案への対応、さらには愛知県や他市町村との情報交換等を通じて専門的な知識や経験を深めるとともに、産業振興に関連した庁内に跨る横断的な業務に対し幅広い知識を習得することで、企業ニーズへの集約的な対応を図るものとする。また、国や県など様々な施策を始め、多様化する企業活動の情勢やそこから発生する様々な企業ニーズなど幅広い情報を収集し、産業振興施策における立案機能の強化を図るとともに、時勢に応じた産業振興施策への見直しを図るものとする。

あわせて、小牧商工会議所を含めた定期的な調整会議・情報交換会議の開催やプロジェクトチーム・戦略会議の設置等、庁内支援体制の整備を進め、各企業・事業所のニーズに的確に対応した最適なビジネス環境の整備・充実に向け、庁内の関係課による情報共有、協議事項等の迅速な決定等を図る。

関係機関との連携強化

- 国・県、大学、企業支援に係る専門機関等と連携した戦略的取組の展開

国や県の動向をきめ細かく情報収集し、各企業・事業所への的確な支援策の実施、活用を図るとともに、企業と大学・専門機関などとの連携・共同研究等による産学官連携プロジェクトの展開など、戦略的な取組の検討・立案を進める。

(2) 小牧商工会議所の役割 ～個別支援機能の強化・充実～

これまでに小牧商工会議所が培ってきた地元企業・事業所との関係を活かしながら、個々の企業・事業所を取り巻く環境やニーズに即した経営相談、人材確保・育成や技術開発に対する指導・アドバイス、支援策の展開など、個別支援機能の強化・充実を図る。また、そのために必要な情報発信収集機能の一層の強化・充実を図る。

さらに、小牧商工会議所が有するネットワークを活用し、各企業・事業所の新事業・分野への取組を促進するため、各種研究機関との連携（マッチング）機能や各企業間・異業種間の連携交流（マッチング）機能の強化・充実を図るとともに、国や県の支援制度を補完する起業・創業支援策（初心者向けの起業・創業相談・セミナー等の開催、セミプロ向けには国・県制度の紹介・斡旋等）の展開を図る。

そのため、小牧商工会議所における窓口機能等の一本化を図るとともに、以下の支援機能の強化・充実を重点的に進める。

窓口、相談、調整機能の一本化

○操業支援アドバイザーの育成・配置

○ワンストップ支援体制の構築（操業支援アドバイザーを中心とした調整機能の拡充）

小牧商工会議所（中小企業相談所）を中心として、操業支援アドバイザーの育成・配置を進める。

この操業支援アドバイザーの持つネットワークを活用し、小牧市や地元金融機関等との連携・協力を図るとともに、必要に応じ各支援機関との企画調整を図ることで、市内企業・事業所の経営相談～指導・アドバイス（ビジネスプランの作成等）～それに基づく助成・融資制度の紹介・斡旋～そのための各種申請・手続き窓口～支援後の経営管理（進捗管理）まで、また、人材育成・就業相談～適切な支援制度の紹介・斡旋～そのための各種申請・手続き窓口まで、さらには、操業支援アドバイザーによる専門性の高い相談・アドバイス等により起業・創業相談～創業後の継続的な経営指導までを一貫して担える体制を構築する。

企業間・異業種間連携交流（マッチング）機能等の強化・充実

- 専門コーディネータの育成・配置
- 企業情報収集及び各種セミナーや情報交換、交流の場・機会の提供・充実
- 事業連携・技術連携及び新事業展開を支援するネットワークの構築

小牧商工会議所（中小企業相談所）を中心としながら、専門コーディネータの育成・配置を進め、各企業間・異業種間の連携交流の促進や新事業展開を目指す企業と各研究機関との連携強化による新産業の創出に向け、企業情報の収集、各種セミナーの企画・運営や情報交換、交流の場づくり（企画から運営まで）を進める。また、事業連携や技術連携及び新事業展開に向けた支援のネットワークの構築を進める。

さらに、この専門コーディネータと新規企業の積極的誘致を進める小牧市との連携・協力関係を強化することで、市内に新たに立地する企業を加えた各企業間・異業種間の連携交流を促進することで、新規企業と既存企業とによる新産業の育成・事業展開を促進する。

情報発信収集機能の強化・充実

- ホームページやメールなど IT を活用した情報の発信
- 広報こまき、会報誌つつじ、新聞など紙面を活用した情報の発信
- 定期的な企業訪問の実施

小牧市及び地元金融機関をはじめ、関係する支援機関との企画調整を図りながら、現在個々の機関が行っている WEB サイトや紙面等での情報発信・収集の一元化を進める。

また、専門コーディネータを中心に、定期的な企業訪問を行うことで、きめ細かな情報収集を図るとともに、収集した情報の一元管理（各支援機関が必要な時に必要な情報に容易にアクセスできる管理システムの構築）を図る。

第7回_産業立地戦略会議 (H25. 7. 22 開催)

<概ね5年後における支援推進体制及び支援策展開イメージ>

